



# いしかりちほん

2017年1月4日 自治労石狩地方本部機関紙 17-05号

編集・発行 〒060-0806

札幌市北区北6条西7丁目 自治労北海道本部内

石狩地方本部 上山 謙太郎

011-747-1880

## 本年もよろしくお願いたします

新年あけましておめでとうございます。

昨年中、石狩地方本部運動の推進のために奮闘いただいた組合員、各単組・総支部執行部の皆様に心から感謝申し上げます。

昨年は越年した2015賃金確定闘争、引き続き国民春闘、4月の衆議院5区補欠選挙、7月の参議院議員選挙、2016賃金確定闘争に結集をしていただきました。改めて感謝を申し上げます。

現在、国会では衆参両院で改憲勢力が3分の2を超え、平和憲法の危機であるということが出来ます。また、地方交付税本来の趣旨である財政調整機能の目的を捻じ曲げ、インセンティブ、トップランナーといった自治体間競争を煽る政策誘導で中央集権化が推し進められ、まさに地方自治の危機であるということが出来ます。

本年はいよいよトランプアメリカ大統領が世界政治の舞台に登場します。

ソビエト連邦崩壊後、よくも悪くも唯一の覇権国であった米国がその地位を降りるかもしれない2017年の幕開けとなります。ロシアと友好関係を築く可能性がある米国大統領の誕生によって歴史の歯車が大きく動き出す可能性もあります。

昨年末から衆議院解散総選挙がささやかれ、落ち着かない年明けとなりました。TPP、年金改革法案、カジノ法案などの強行採決で、安倍・自公政権の暴走はさらに加速しています。

また、2016賃金確定闘争では、独自の人事委員会がある北海道・札幌市を除く自治体単組においては、人事院勧告に完全に準拠した賃金決定をされている傾向が強く、総務省の技術的助言と称した通知を必要以上に懸念し、他律的に賃金が確定されている状況にあります。

このように、私たちと政治は切っても切り離せない関係にあり、公務員制度や労働法制をはじめ、私たちの生活に関わる法律は、政治の場で決まります。先に開催された地方本部の定期大会では4月の衆議院5区補欠選挙と7月の参議院議員選挙闘争の総括をさせていただきましたが、その中では政治闘争の勝利は日ごろの組合運動の延長線上にあります。政治闘争は短期間で成果や結果が明らかになる取り組みではありますが、その経過は組合運動における組織の現状が反映されているといっても過言ではありません。このことから各単組・総支部の取り組みを強化することと、組合員全員でこのことを確認することから始めなければなりません」と締めくくっております。各単組、総支部の引き続きの取り組みを要請いたします。

2017年は、地方本部の再編問題、女性部のあり方の議論など大きな課題も抱えてのスタートとなりますが、改めて組合員、各単組・総支部執行部の皆様の結集をお願いさせていただきますとともに、皆様にとりまして本年が良い年になりますようにご祈念を申し上げまして新年のご挨拶とさせていただきます。



自治労北海道石狩地方本部

執行委員長 高島 均

### <当面の予定>

1月9日(月) 14:00～ 自治労北海道本部政治集会 (札幌市・自治労会館)

1月10日(火) 10:00～ 自治労北海道本部春闘討論集会 (札幌市・自治労会館)

1月16日(月) 18:30～ 各地区連合役員、単組総支部役員合同会議 (札幌市・自治労会館)

1月20日(金) 13:00～ 石狩・後志地本合同春闘討論集会 (余市町・水明閣)